

『文藝春秋』の巻頭は、「激論！ 日本人ファーストを問う」で、「『日本人ファースト』とは、政治の次元で国民を優先するという事。この方針の何が問題なのか。むしろ国政選挙に出る立候補者の義務ではないか」と堀茂樹・慶應義塾大学名誉教授は説き、安藤裕・参政党幹事長兼政務調査会長は「外国人低賃金労働者の受け入れは、即座に人数を制限すべき」と主張し、毛受敏浩・関西国際大学客員教授は「外国人の存在はどうあるべきかをめぐって国民的な議論がどんどん盛り上がればいいと思います」などと応じています。

「(移民の増加が) かえって犯罪率が低下するという研究もある」、「社会保障制度が最良だから外国人が移住してくると考える人もいるかもしれないが、自己負担率や医療水準の点で日本は必ずしも最良の選択肢ではない」、「参議院選挙で流布された外国人にまつわる主張の多くは事実と反しており、他国の経験に基づく先行研究を踏まえると、一部の政治家が指摘するような事態にはおそらならない。しかし、こうした主張は結果として世論の脅威を煽り、外国人に対する排外的な感情を増幅させることになってしまう」と、五十嵐彰・大阪大学准教授「『外国人問題』の真偽を検証する」『中央公論』は心配しています。

烏谷昌幸・慶應義塾大学教授「陰謀論はどのように拡散したのか」『中央公論』には「陰謀論とは、『世の中の問題の原因を十分な根拠なく誰かの陰謀のせいだと決めつける考え方』」、「参政党支持者たちが、参政党候補者たちの主張と陰謀論を積極的に関連付ける投稿を熱心に行っていたことは間違いのない事実だ」、「陰謀論は政治的に疎外された人々にとって希望と元気を与える物語として今後一層大きな役割を果たすことになるだろう」などとあります。

「保守の伝統的な主張に加えて、排外主義的な主張をする人びと」を「岩盤保守」、「戦後保守の立場に立ちながら、生活困窮者に対して温情的な態度を示す人びと」を「伝統保守」とし、「(自民党は) 所得再分配によって格差の縮小を図る政策を前面に掲げ、『伝統保守』の支持を取り戻すしかない。これはそれほど難しいことではないはずだ。戦後の長きにわたり、自民党は憲法改正と日米軍事同盟堅持を掲げる一方で、中小零細企業と自営業者の利害を守る、弱者重視の政党でもあったからである」などと、橋本健二・早稲田大学教授「新しい階級社会、岩盤保守の転換」『Voice』は力説しています。

佐藤理・日本経済新聞社政治部長「二大政党の終焉、多党制時代の到来」『Voice』は、「次期衆院選は、有権者が複数の政党の『連立の組み合わせ』も判断できるよう、多党制時代の『政権選択選挙』をめざしてほしい」と注文しています。

「マイナンバーのより根本的な利用価値は、税や社会保険に関するそれぞれの行政組織の持つ情報の相互利用の利便性である」、「公的医療保険制度が持続できるか、そして医療の質の向上を図れるか、データの整備に関する社会の連帯が問われている」と、伊藤由希子・慶應義塾大学教授「国民皆保険 このままではもたない」『文藝春秋』は指摘しています。

「小泉農相は現場を知らないにもほどがある」『文藝春秋』は、バレーボール日本代表・監督として活躍後、故郷に戻り、農業を継いだ、中垣内祐一・元バレーボール日本代表（聞き手：窪田新之助・ノンフィクション作家）によるものです。小泉農相の渇水対策などの発言に対し、「一枚の田に水を張るのに、いったいどれだけの量を必要とするのかを知っているのかと。給水車で何とかなる話じゃないよ」、「(農業機械の) リースなんて簡単にできるわけがない」、「使いたい時期は一緒だから」、「小泉農相は思ったことを何でもかんでもすぐ口にするけど、それは浅はかだし、農家から笑われるだけです」と難じています。

鈴木一人・東京大学大学院教授「関税をめぐる日米経済関係のゆくえ」『中央公論』は、「同盟国に対しても、自らの市場の不可欠性をテコにして、関税を押し付けてくるアメリカの姿は、これまでの『価値と規範を共有する』同盟国、という看板に泥を塗ったといわざるを得ない。日米の間にある信頼関係や、日米貿易協定などの制度に基づく予見可能性、さらには『法の支配に基づく秩序』という価値がことごとく裏切られたことになった影響は大きい」と慨嘆しています。

鈴木は、『Voice』にも「自由貿易と経済安全保障のジレンマ」を寄せ、「自由貿易体制が地経学的なパワーを持つ大国によってなし崩しになるなか、日本をはじめ、自由貿易に依存している国は、自由貿易体制を維持するために、米中への依存度を減らしつつ、それらの国同士で連携を高め、自らの経済を守らなければならない」と展開しています。

「法の支配を無視し、関税を武器として恣意的に振り回すような政策から、安定した国際秩序が成立するとは思えない。国際秩序は、相互の信頼関係を基礎とした多国間協調の方向でしか安定しないだろう。アメリカとの関係を維持しつつ、多国間協調をリードすること、それ以外に日本の進むべき方向はない」が、北岡伸一・東京大学名誉教授「スタンフォードから見たアメリカと日本」『中央公論』の結論です。

「デジタル革命は新しい産業革命、文明革命を生み出しつつある。そのなかで人的資本、データ、技術、特許、ブランドなど無形資産が重要になる。日本は有形資産偏重も是正する必要がある。トランプ関税ショックを機会に、それだけに振り回されず、目先の関税対策を超え、先送りし続けた自己改革に取り組むことこそが決定的に重要な日本の長期成長・発展戦略である」と、小島明・元日本経済新聞社専務・論説主幹・アジア・ユーラシア総合研究所代表理事「日本の貿易、内なる課題への挑戦」『Voice』は強調しています。

和田聡子・大阪学院大学教授「産業発展の歴史にみる『競争政策』」『Voice』は、「国際競争力に乏しく時代のニーズに対応していない企業への補助金や税制優遇など内向きの支援策は、産業全体の抜本的改革を遅らせる悪しき政策にほかならない。『失われた三十年』のあいだにおいて、内部留保を増やしながらもリスク回避の志向が強く、現状維持から抜け出せなかった日本の産業・企業（とりわけ鉄鋼業界のような従来型の基幹産業）にとって根本的に必要なのは、産業内部の新陳代謝と生産性向上や新製品・サービスの創出をもたらすべく活発な企業間競争である」と提言しています。

「ゼレンスキー大統領が採用した欧米流 PR 戦略は成功を続けた。欧米や日本などの世論を動かし、それが各国の政策を動かして、果てしない軍事支援がウクライナに注ぎ込まれていた」のですが、「トランプ大統領の登場がすべてを変えたしまった」と、高木徹・ノンフィクション作家・元 NHK チーフ・プロデューサー「ゼレンスキー大統領『PR 戦』の敗北」『文藝春秋』は分析しています。「(従来の戦略では) 英語の主要メディア (レガシーメディア) を味方につければ」、「(米国の) 政策に影響する大きな力になる。ところがトランプ大統領は、これらレガシーメディアを『敵』と規定し、彼らに叩かれれば叩かれるほど強く反撃してその発信が大きなエネルギーとなり、特定の層から強い支持を得る」、「それがトランプ流の PR 戦略なのだ」、「ゼレンスキー大統領のような形でレガシーメディアを味方につけることは逆効果となる」などとあります。

小笠原弘幸・九州大学准教授「イスラム世界の『対立』の根源は何か」『中央公論』は、「中東問題の主たる原因は、第一次世界大戦以降の国際政治にあり、歴史的に見れば『最近の』出来事なのである。この 100 年のあいだにこじれた関係を解きほぐすのは容易ではないが、少なくとも、宿命的な対立ではないという認識だけは共有しておきたい」と結んでいます。

木村幹・神戸大学教授「『韓国のトランプ』の行方」『文藝春秋』は、「李在明は、政敵への歯に衣を着せぬ攻撃で知られ、『韓国のトランプ』との異名すら取ってきた」のですが、「国民にポピュリスティックな期待をばらまく事よりも、目の前の小さな政策に一つ一つ取り組むスタイルを選択している」、「今後も李在明は『韓国のトランプ』としての姿をかなぐり捨て、『出来る行政官』としての役回りに徹する事が出来るのか。対照的に混乱する日本政治が学ぶべきところも多そうだ」と見えています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)